

# 中・高校生のキャッシュレス決済行動と金融経済教育

信金中金月報掲載論文編集委員  
村上 恵子  
(県立広島大学 地域創生学部教授)

2025年3月31日、経済産業省は、2024年のキャッシュレス決済比率が42.8%に達したと発表した。政府は2019年6月21日に閣議決定した「成長戦略フォローアップ」において、2025年6月までにキャッシュレス決済比率を4割程度とすることを目標として掲げていたが、当該目標は目標年次以前に達成されたことになる。政策目標の達成という観点からみれば、わが国のキャッシュレス化は一定の成果を上げたといえよう。そして、これには、総務省が2019年および2022年に実施したマイナポイント事業や、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした非接触決済志向の高まりが影響したと考えられる。

キャッシュレス決済比率に関する資料としては、経済産業省が設置した「キャッシュレスの将来像に関する検討会」において、2023年3月に提出された「消費者実態調査の分析結果」もある。同調査結果では、決済において「可能な限りすべてキャッシュレス決済を利用する」と回答した人の割合は36%であり、「7~8割程度はキャッシュレス決済を利用する」と回答した人と合わせると全体の54%がキャッシュレス決済を積極的に利用していると報告された。また、年収や月々の支出金額が比較的少ない18~29歳の層では、他の年齢層と比べてキャッシュレス決済を積極的に利用する割合がやや低い傾向にあったが、キャッシュレス化の普及はすべての年齢層で確認された。

このような中、キャッシュレス決済の普及は、成人層に限らず、中学生や高校生にも広がりつつある。金融経済教育を推進する研究会が2022年に中学校で、2023年に高等学校で実施した「金融経済教育に関する実態調査」によれば、キャッシュレス決済を利用していないと回答した生徒の割合は、中学生で30.0%、高校生で8.2%であった(サンプル数は中学生5,737名、高校生4,501名)。通学での利用が影響していると考えられるが、特に交通系電子マネーの利用率は中学生49.2%、高校生83.9%と高い水準にあった。また、バーコード・QRコード決済についても中学生21.6%、高校生50.2%が利用しており、スマートフォン決済や交通系以外の電子マネーを

利用する生徒も中学生、高校生ともに1割程度存在した。ただし、これらの数値は決済手段としてキャッシュレス決済を利用する割合を示すものであり、利用者がキャッシュレス決済の仕組みやリスクを十分に理解した上で利用しているかまでは確認できない。しかし、同調査では、キャッシュレス決済を利用している生徒がキャッシュレス決済のメリットとデメリットをどのように認識しているかは確認できる。それによると、生徒の多くは、そのメリットとして「すぐに支払いが完了すること」(中学生85.1%、高校生88.8%)、「おつりが発生しないこと、現金を用意する手間が省けること」(中学生75.1%、高校生77.9%)などの利便性を挙げていた。デメリットとしては、「キャッシュレス決済を利用できない店舗があること」(中学生45.9%、高校生60.1%)、「カードや携帯端末を紛失した場合の不正利用のおそれ」(中学生54.2%、高校生50.3%)、「支払いの実感が薄く、使いすぎてしまうこと」(中学生42.3%、高校生50.8%)などが挙げられている。ここから、キャッシュレス決済の利便性と、その裏側にあるリスクについて生徒達が一定程度認識している様子はうかがえる。しかし、「デメリットは特にない」と回答した生徒が、中学生で5.7%、高校生で4.3%存在した。これらの生徒は、リスクを理解した上で自己管理できていると考えている可能性もある一方で、トラブルを経験していないがゆえに、具体的なリスクを想定できていない可能性もある。後者の場合、問題が顕在化してから初めて危険性を認識することになりかねず、注意を要する。

ところで、周知のとおり、わが国では2021年度から中学校、2022年度から高等学校において金融経済教育の一層の充実が図られた。しかし、前述の「金融経済教育に関する実態調査」の結果を見ると、直接金融と間接金融の仕組み、複利計算、インフレ・デフレの理解など、基礎的な金融リテラシーでさえ十分身に付いているとは言い難い。また、中学生や高校生がキャッシュレス決済に関する知識をどの程度身に付けた上でそれを利用しているのかに関して生徒の実態に即して詳細に把握できる調査や研究成果は、筆者の知る限り存在しない。生徒達がキャッシュレス決済を使えることと、仕組みやリスクを理解した上で使いこなしていることとの間には、隔たりが存在する可能性もあるのである。中・高校生のスマートフォン保有率が高まり、キャッシュレス決済が生徒にとって身近な存在となる中、生徒達がキャッシュレス決済のメリットとデメリットの双方を正しく理解し、支出管理の重要性や使いすぎを防ぐための工夫、不正利用が発生した場合の対応など、自立した金融行動を取れるよう支援していくことは重要である。学校の限られた授業時間内で、キャッシュレス決済について何を、どのように教えるべきか、改めて生徒の知識とキャッシュレス決済行動の実態を正しく捉え、授業内容や授業方法を検討する必要があると考える。